

はじめに

近年、冷戦構造の終結に伴い、環日本海地域には、「環日本海交流圏」とも呼べるグローバルな経済・文化圏を形成する基礎的条件が生み出されている。この交流圏は、豊富な天然資源・労働力・資本・技術等を有し、それらを相互に連結することにより極めて高い発展ポテンシャルをもっている。

環日本海交流圏の形成は、わが国全体にとってこれからの新たな国土の発展を展望するに当り極めて重要なテーマであるとともに、とりわけ日本海沿岸地域にとって、太平洋側との格差を是正し、活力ある地域として発展していくために不可欠である。このため環日本海交流圏の形成に向け、日本海沿岸地域は、先導的役割を積極的に果たしていくことが必要であり、太平洋側の地域に先んじた取り組みが求められている。

日本海沿岸地帯振興連盟（日沿連）では、平成4年度に、「日本海国土軸の形成に関する調査」を実施した。そのなかで、日本海国土軸は、環日本海交流圏形成のための発信・交流の基盤となるものと位置づけたところであるが、環日本海交流圏構想についてさらに具体的な検討を進めることによって、日本海国土軸についても、「世界に開かれた『発展軸』」、「『知識』『生活の質（QOL）』『環境』等の21世紀的価値観を体現する国土軸」といった新しい性格を持つ国土軸として、その姿が浮かび上がってくる。

本調査は、こうした観点から、日沿連12府県が一体となり、環日本海交流圏の発展方向等について調査し、これを踏まえて、日本海沿岸地域の役割・将来像、課題並びに基盤・機能整備の考え方とその推進方策などを明らかにしたものである。

なお、本調査は株式会社野村総合研究所への委託調査として実施した。調査の実施にあたっては、伊藤滋教授（慶應義塾大学環境情報学部）を座長とする委員会を設け、委員の方々のご指導をいただきながら進めるとともに、12府県が一体となって本調査に取り組み、その総意をもって本報告書を取りまとめた。

最後に、終始熱心にご審議いただいた委員会の委員の皆様並びにオブザーバーとしてご出席いただいた国土庁の皆様に対して、心から謝意を表する次第である。

平成7年3月

日本海沿岸地帯振興連盟

環日本海交流圏構想に関する調査委員会 名簿

(順不同、敬称略)

座長	伊藤 滋	慶應義塾大学環境情報学部教授
	斎藤 忠夫	東京大学工学部教授
	恒松 制治	埼玉総合研究機構理事長
	中村 英夫	東京大学工学部教授
	信國 真載	環日本海経済研究所調査研究部長
	福士 昌寿	関東学園大学経済学部教授

I. 環日本海交流圏形成の考え方と意義

1. 環日本海交流圏の考え方
2. 環日本海交流圏形成の意義

II. 環日本海交流の課題

1. 「競争と協調の時代」への対応
2. 「親善的交流」から「共働的連携」へ

III. 環日本海交流の今後の展開方向

1. 環日本海交流展開の基本的考え方
2. 環日本海対岸地域別の交流展開の基本的考え方

IV. 環日本海交流促進に向けた日本海沿岸地域の役割と展開事業

1. 日本海沿岸地域の担うべき役割
2. 日本海沿岸各地域の独自に取り組む交流事業の方向
3. 日本海沿岸各地域の連携により展開する交流事業の方向
4. 交流事業展開における日本海沿岸地域内の連携のあり方

V. 環日本海交流圏構想を踏まえた日本海国土軸形成の方向

1. 環日本海交流圏構想からみたわが国の国土づくりのあり方
2. これからの国土づくりに必要な「日本海国土軸」の特性と構造
3. 日本海国土軸形成に向けた連携基盤整備の方向

I. 環日本海交流圏形成の考え方と意義	1
1. 環日本海交流圏の考え方	1
2. 環日本海交流圏形成の意義	3
II. 環日本海交流の課題	4
1. 「競争と協調の時代」への対応	4
2. 「親善的交流」から「共働的連携」へ	4
III. 環日本海交流の今後の展開方向	5
1. 環日本海交流展開の基本的考え方	5
2. 環日本海対岸地域別の交流展開の基本的考え方	6
IV. 環日本海交流促進に向けた日本海沿岸地域の役割と展開事業	9
1. 日本海沿岸地域の担うべき役割	9
2. 日本海沿岸各地域の独自に取組む交流事業の方向	10
3. 日本海沿岸各地域の連携により展開する交流事業の方向	10
4. 交流事業展開における日本海沿岸地域内の連携のあり方	15
V. 環日本海交流圏構想を踏まえた日本海国土軸形成の方向	18
1. 環日本海交流圏構想からみたわが国の国土づくりのあり方	18
2. これからの国土づくりに必要な「日本海国土軸」の特性と構造	19
3. 日本海国土軸形成に向けた連携基盤整備の方向	22